

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成24年9月13日(2012.9.13)

【公開番号】特開2011-24172(P2011-24172A)

【公開日】平成23年2月3日(2011.2.3)

【年通号数】公開・登録公報2011-005

【出願番号】特願2009-170008(P2009-170008)

【国際特許分類】

H 04 M 1/00 (2006.01)

H 04 M 11/00 (2006.01)

【F I】

H 04 M 1/00 K

H 04 M 11/00 3 0 1

H 04 M 11/00 3 0 2

【手続補正書】

【提出日】平成24年7月20日(2012.7.20)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

着信を検知した場合に、当該着信を振動によってユーザに通知する振動機能を有する携帯情報端末を載置する載置手段と、

前記載置手段に載置された前記携帯情報端末と無線で通信する通信手段と、

前記通信手段によって前記携帯情報端末と通信する場合に、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御する制御手段と、

を備えることを特徴とする通信装置。

【請求項2】

前記制御手段は、前記携帯情報端末と通信する場合に、前記振動機能を無効にすることを特徴とする請求項1に記載の通信装置。

【請求項3】

前記制御手段は、前記携帯情報端末との通信が終了した場合に、前記振動機能を有効にすることを特徴とする請求項2に記載の通信装置。

【請求項4】

前記携帯情報端末は、前記着信を音声によってユーザに通知する音声通知機能をさらに備え、

前記制御手段は、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御した場合に、前記着信を前記音声通知機能によってユーザに通知するよう制御することを特徴とする請求項1に記載の通信装置。

【請求項5】

前記携帯情報端末は、前記着信を発光部の発光によってユーザに通知する発光通知機能をさらに備え、

前記制御手段は、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御した場合に、前記着信を前記発光通知機能によってユーザに通知するよう制御することを特徴とする請求項1または4に記載の通信装置。

【請求項6】

前記携帯情報端末に着信があったことを示す情報を当該携帯情報端末から取得する取得手段と、

前記取得手段によって前記情報を取得した場合に、前記携帯情報端末に着信があった旨をユーザに通知する通知手段と、

をさらに備えることを特徴とする請求項1乃至5のいずれか1項に記載の通信装置。

【請求項7】

着信を検知した場合に、当該着信を振動によってユーザに通知する振動機能を有する携帯情報端末であって、

通信装置の載置手段に載置された状態で、前記通信装置と無線で通信する通信手段と、

前記通信手段によって前記通信装置と通信する場合に、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御する制御手段と、

を備えることを特徴とする携帯情報端末。

【請求項8】

前記制御手段は、前記通信手段によって前記通信装置と通信する場合に、前記振動機能を無効にすることを特徴とする請求項7に記載の携帯情報端末。

【請求項9】

前記制御手段は、前記携帯情報端末との通信が終了した場合に、前記振動機能を有効にすることを特徴とする請求項8に記載の携帯情報端末。

【請求項10】

前記着信を音声によってユーザに通知する音声通知機能をさらに備え、

前記制御手段は、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御した場合に、前記着信を前記音声通知機能によってユーザに通知するよう制御することを特徴とする請求項7に記載の携帯情報端末。

【請求項11】

前記着信を発光部の発光によってユーザに通知する発光通知機能をさらに備え、

前記制御手段は、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御した場合に、前記着信を前記発光通知機能によってユーザに通知するよう制御することを特徴とする請求項7または10に記載の携帯情報端末。

【請求項12】

着信を検知した場合に、当該着信を振動によってユーザに通知する振動機能を有する携帯情報端末を載置する載置手段に載置された前記携帯情報端末と無線で通信する通信工程と、

前記通信工程で前記携帯情報端末と通信する場合に、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御する制御工程と、

を備えることを特徴とする通信装置の制御方法。

【請求項13】

着信を検知した場合に、当該着信を振動によってユーザに通知する振動機能を有する携帯情報端末の制御方法であって、

通信装置の載置手段に載置された状態で、前記通信装置と無線で通信する通信工程と、

前記通信工程で前記通信装置と通信する場合に、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御する制御工程と、

を備えることを特徴とする携帯情報端末の制御方法。

【請求項14】

請求項12または13に記載された制御方法を、コンピュータに実行させるためのプログラム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0004

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0004】

しかしながら、従来の携帯情報端末が、通信台に載置され、通信装置と通信する際に、当該振動機能が働き、携帯情報端末が通信装置のアンテナの位置とずれてしまうことがあった。その結果、携帯情報端末と通信装置が通信できなくなってしまう。

本発明は、上記の課題を解決するためになされたものである。本発明の目的は、通信装置と携帯情報端末が通信する場合に、携帯情報端末の振動機能による振動によって、通信装置と携帯情報端末が正常に通信できなくなることを防ぐ仕組みを提供することである。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

上記目的を達成する本発明の通信装置は以下に示す構成を備える。

着信を検知した場合に、当該着信を振動によってユーザに通知する振動機能を有する携帯情報端末を載置する載置手段と、前記載置手段に載置された前記携帯情報端末と無線で通信する通信手段と、前記通信手段によって前記携帯情報端末と通信する場合に、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御する制御手段とを備えることを特徴とする。

また、上記目的を達成する本発明の携帯情報端末は以下に示す構成を備える。

着信を検知した場合に、当該着信を振動によってユーザに通知する振動機能を有する携帯情報端末であって、通信装置の載置手段に載置された状態で、前記通信装置と無線で通信する通信手段と、前記通信手段によって前記通信装置と通信する場合に、前記携帯情報端末が前記振動機能によって振動しないよう制御する制御手段とを備えることを特徴とする。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

本発明によれば、通信装置と携帯情報端末が通信している間に、携帯情報端末の振動機能による振動によって、通信装置と携帯情報端末が正常に通信できなくなることを防ぐことができる。